

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月7日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【本店の所在の場所】	千葉市中央区富士見1丁目11番11号
【電話番号】	043(222)2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 熊谷 俊行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3279)3321(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 三橋 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	56,254	60,448	19,025	20,362	74,439
経常利益	百万円	12,673	17,547	5,162	6,297	17,963
四半期純利益	百万円	7,597	10,292	3,037	3,639	
当期純利益	百万円					10,714
純資産額	百万円			181,304	194,343	184,147
総資産額	百万円			3,454,133	3,633,330	3,414,950
1株当たり純資産額	円			644.74	690.83	654.41
1株当たり四半期純利益金額	円	27.17	36.82	10.86	13.02	
1株当たり当期純利益金額	円					38.32
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	-	-	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					-
自己資本比率	%			5.2	5.3	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,938	74,697			2,767
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,806	63,135			1,704
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,251	2,251			2,259
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円			45,462	52,571	43,260
従業員数	人			2,028	2,052	2,012

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、[四半期末(期末)純資産の部合計 - 四半期末(期末)少数株主持分]を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

5. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出してあります。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,052 [1,017]
---------	------------------

- （注）1．従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,039人及び当行グループ以外への出向者を含んでおりません。
2．臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

（2）当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,003 [938]
---------	----------------

- （注）1．従業員数は、嘱託及び臨時従業員957人及び出向者を含んでおりません。
2．臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

平成22年度第3四半期連結会計期間の金融経済情勢を顧みますと、世界経済は、新興国に牽引されるかたちで回復基調にありましたが、米国経済の減速や中国経済の調整などからそのペースは鈍化しており、欧米での失業率の高止まりや信用収縮の継続、新興国におけるインフレ懸念の高まりなど、景気回復への停滞リスクを内在しております。

わが国経済においても、景気は緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられ、世界経済の減速や円高の影響による輸出の鈍化に加え、厳しい雇用・所得環境や政策効果の剥落による個人消費の低迷など、景気の下振れが懸念されております。

当行の経営基盤であります千葉県経済においても、国内経済と同様に雇用・所得環境は依然厳しく、景気の本格的回復への道筋は描けていない状況です。

こうした経済状況のもと、当第3四半期連結会計期間の業績は以下のようになりました。

（損益）

経常収益は、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期比13億36百万円増加し203億62百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信コストが減少したものの、株式等売却損等が増加したため、前年同期比2億1百万円増加し140億64百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比11億35百万円増加し62億97百万円、四半期純利益は6億1百万円増加し36億39百万円となりました。

（預金）

店舗リニューアルや、先進的なATM・貸金庫サービスがお客様にご支持をいただいております。年金振込等による個人預金を中心に残高が増加いたしました。当第3四半期連結会計期間末の預金残高は平成22年9月末比771億円増加し3兆3,720億円となりました。このうち、個人預金残高は596億円増加し2兆7,371億円となり、総預金に占める割合も81%と高水準を維持しております。

（貸出金）

新規法人開拓に努め、県内中小企業向け貸出を積極的に推進すると同時に、住宅ローンの推進に取り組んだ結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は平成22年9月末比258億円増加し2兆3,975億円となりました。

（有価証券）

預金残高の高水準な伸びを受け、国債を中心とする堅実な運用に取り組み、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は平成22年9月末比169億円増加し9,527億円となりました。

（セグメント利益）

報告セグメントの損益につきましては、銀行業の経常収益は201億44百万円、セグメント利益は62億11百万円となりました。また、銀行業以外のセグメントの経常収益は7億42百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門は、資金運用収支が前年同期比4億90百万円増加し152億53百万円、役務取引等収支が前年同期比63百万円増加し18億90百万円、その他業務収支が前年同期比12億18百万円増加し12億6百万円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が前年同期比59百万円増加し1億31百万円、役務取引等収支が前年同期比11百万円増加し7百万円、その他業務収支が前年同期比33百万円増加し1億87百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同期比5億49百万円増加し153億84百万円、役務取引等収支が前年同期比75百万円増加し18億97百万円、その他業務収支が前年同期比12億52百万円増加し13億93百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	14,762	72	-	14,834
	当第3四半期連結会計期間	15,253	131	-	15,384
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	16,144	101	11	16,234
	当第3四半期連結会計期間	16,181	171	13	16,339
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,382	29	11	1,399
	当第3四半期連結会計期間	928	39	13	954
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,826	3	-	1,822
	当第3四半期連結会計期間	1,890	7	-	1,897
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,327	13	-	2,341
	当第3四半期連結会計期間	2,372	26	-	2,399
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	501	17	-	519
	当第3四半期連結会計期間	482	19	-	502
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	11	153	-	141
	当第3四半期連結会計期間	1,206	187	-	1,393
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	259	153	-	412
	当第3四半期連結会計期間	1,418	187	-	1,605
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	270	-	-	270
	当第3四半期連結会計期間	211	-	-	211

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内の預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に前年同期比58百万円増加し23億99百万円となりました。役務取引等費用は、前年同期比16百万円減少し5億2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,327	13	-	2,341
	当第3四半期連結会計期間	2,372	26	-	2,399
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	530	-	-	530
	当第3四半期連結会計期間	551	-	-	551
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	634	11	-	646
	当第3四半期連結会計期間	617	24	-	641
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	263	-	-	263
	当第3四半期連結会計期間	355	-	-	355
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	251	-	-	251
	当第3四半期連結会計期間	157	-	-	157
うち保護預り ・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	433	-	-	433
	当第3四半期連結会計期間	431	-	-	431
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	7	0	-	7
	当第3四半期連結会計期間	7	0	-	7
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	501	17	-	519
	当第3四半期連結会計期間	482	19	-	502
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	126	13	-	140
	当第3四半期連結会計期間	121	15	-	136

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行(外国為替取引を除く)及び連結子会社(海外取引を除く)であります。

2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替取引及び連結子会社の海外取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,193,961	14,876	-	3,208,837
	当第3四半期連結会計期間	3,354,015	18,076	-	3,372,092
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,503,809	-	-	1,503,809
	当第3四半期連結会計期間	1,586,168	-	-	1,586,168
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,678,694	-	-	1,678,694
	当第3四半期連結会計期間	1,755,060	-	-	1,755,060
うちその他	前第3四半期連結会計期間	11,457	14,876	-	26,334
	当第3四半期連結会計期間	12,786	18,076	-	30,863
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	12,573	-	-	12,573
	当第3四半期連結会計期間	11,991	-	-	11,991
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,206,535	14,876	-	3,221,411
	当第3四半期連結会計期間	3,366,006	18,076	-	3,384,083

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,283,581	100.00	2,397,549	100.00
製造業	152,767	6.69	160,458	6.69
農業, 林業	2,828	0.12	3,110	0.13
漁業	1,458	0.06	1,359	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,365	0.28	6,141	0.26
建設業	138,119	6.05	138,775	5.79
電気・ガス・熱供給・水道業	15,964	0.70	15,883	0.66
情報通信業	10,055	0.44	9,915	0.41
運輸業, 郵便業	51,372	2.25	58,206	2.43
卸売業, 小売業	188,348	8.25	189,726	7.91
金融業, 保険業	76,408	3.35	93,621	3.91
不動産業, 物品賃貸業	497,018	21.76	526,604	21.96
各種サービス業	251,363	11.01	231,184	9.64
地方公共団体	71,392	3.13	90,089	3.76
その他	820,118	35.91	872,472	36.39
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,283,581		2,397,549	

(注)「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、248億円のプラス(前年同期比77億円減)となりました。

これは、主に預金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、190億円のマイナス(前年同期比85億円増)となりました。

これは、主に有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億円のマイナス(前年同期比0億円減)となりました。

これは、主に配当金の支払によるものです。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は525億円となりました。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業セグメント

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		東京支店	東京都 中央区	店舗	-	626.45	平成22年11月

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,029,000
計	790,029,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	290,855,716	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	290,855,716	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	290,855	-	49,759,816	-	39,704,754

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成22年10月18日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年10月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当行として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,281,165	3.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,646,000	2.28
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	378,000	0.13
合計		16,305,165	5.61

三井住友海上火災保険株式会社及びその共同保有者であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社から、平成22年10月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年10月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

当該報告書は、平成22年10月1日付でニッセイ同和損害保険株式会社が合併により、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となったことに伴い提出されたものであり、当行が平成22年11月19日に提出した四半期報告書に記載した内容と相違ないことを確認しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	10,018,000	3.44
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	6,341,373	2.18
合計		16,359,373	5.62

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,293,000	-	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 570,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 276,556,000	276,556	同上
単元未満株式	普通株式 2,436,716	-	同上
発行済株式総数	290,855,716	-	
総株主の議決権	-	276,556	

(注)1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京葉銀行	千葉県中央区富士見 1丁目11番11号	11,293,000	-	11,293,000	3.88
(相互保有株式) 株式会社京葉銀カード	千葉県中央区本町 3丁目2番6号	570,000	-	570,000	0.19
計		11,863,000	-	11,863,000	4.07

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式11,308,000株、相互保有株式数570,000株となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	458	464	479	474	441	438	430	424	432
最低(円)	427	420	428	424	406	411	360	366	388

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,418	45,035
コールローン及び買入手形	145,191	68,192
商品有価証券	1,150	926
有価証券	952,736	879,046
貸出金	¹ 2,397,549	¹ 2,338,485
外国為替	850	1,371
その他資産	18,084	15,194
有形固定資産	² 51,911	² 51,735
無形固定資産	203	204
繰延税金資産	11,936	14,099
支払承諾見返	15,095	15,457
貸倒引当金	15,796	14,798
資産の部合計	3,633,330	3,414,950
負債の部		
預金	3,372,092	3,171,287
譲渡性預金	11,991	8,695
借入金	3,005	5
外国為替	65	86
その他負債	15,362	12,928
賞与引当金	417	1,180
役員賞与引当金	45	60
退職給付引当金	13,066	13,415
役員退職慰労引当金	550	541
利息返還損失引当金	42	42
睡眠預金払戻損失引当金	223	208
偶発損失引当金	580	444
再評価に係る繰延税金負債	6,447	6,447
支払承諾	15,095	15,457
負債の部合計	3,438,986	3,230,802
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,731	39,731
利益剰余金	91,485	83,425
自己株式	5,257	5,243
株主資本合計	175,718	167,673
その他有価証券評価差額金	12,091	9,981
土地再評価差額金	5,279	5,279
評価・換算差額等合計	17,370	15,260
少数株主持分	1,254	1,212
純資産の部合計	194,343	184,147
負債及び純資産の部合計	3,633,330	3,414,950

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	56,254	60,448
資金運用収益	48,014	48,296
(うち貸出金利息)	37,608	37,404
(うち有価証券利息配当金)	10,134	10,681
役務取引等収益	6,498	6,802
その他業務収益	1,266	5,079
その他経常収益	474	269
経常費用	43,580	42,901
資金調達費用	4,498	3,245
(うち預金利息)	4,478	3,234
役務取引等費用	2,592	2,673
その他業務費用	710	1,525
営業経費	26,631	26,598
その他経常費用	9,146	8,857
経常利益	12,673	17,547
特別利益	12	13
固定資産処分益	-	1
固定資産売却益	1	-
償却債権取立益	10	11
特別損失	39	136
固定資産処分損	38	136
固定資産売却損	0	-
税金等調整前四半期純利益	12,646	17,423
法人税等	5,127	7,058
少数株主損益調整前四半期純利益		10,364
少数株主利益又は少数株主損失()	77	72
四半期純利益	7,597	10,292

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,646	17,423
減価償却費	2,575	2,144
貸倒引当金の増減()	1,866	998
賞与引当金の増減額(は減少)	874	762
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	164	349
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32	9
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	1	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	21	14
偶発損失引当金の増減額(は減少)	5	136
資金運用収益	37,880	37,614
資金調達費用	4,498	3,245
有価証券関係損益()	6,857	8,995
為替差損益(は益)	-	554
固定資産処分損益(は益)	37	135
貸出金の純増()減	70,623	59,064
預金の純増減()	195,064	200,805
譲渡性預金の純増減()	23,855	3,295
借入金の純増減()	0	2,999
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	119	71
コールローン等の純増()減	92,031	76,998
外国為替(資産)の純増()減	92	521
外国為替(負債)の純増減()	28	21
資金運用による収入	36,179	35,854
資金調達による支出	2,964	2,862
その他	171	1,356
小計	14,645	80,025
法人税等の支払額	9,707	5,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,938	74,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	110,749	249,007
有価証券の売却による収入	70,837	159,545
有価証券の償還による収入	27,311	18,213
投資活動としての資金運用による収入	10,134	10,681
有形固定資産の取得による支出	2,091	3,807
有形固定資産の売却による収入	647	1,352
その他	103	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,806	63,135

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,232	2,232
少数株主への配当金の支払額	4	4
自己株式の取得による支出	33	19
自己株式の売却による収入	18	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,251	2,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,120	9,311
現金及び現金同等物の期首残高	46,582	43,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,462	52,571

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
2. 貸倒引当金の計上方法	<p>「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。</p>
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の処理	<p>当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>4,355百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>32,511百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>663百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,479百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	4,355百万円	延滞債権額	32,511百万円	3ヵ月以上延滞債権額	663百万円	貸出条件緩和債権額	2,479百万円	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,837百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>27,007百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>867百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,749百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	5,837百万円	延滞債権額	27,007百万円	3ヵ月以上延滞債権額	867百万円	貸出条件緩和債権額	2,749百万円
破綻先債権額	4,355百万円																
延滞債権額	32,511百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	663百万円																
貸出条件緩和債権額	2,479百万円																
破綻先債権額	5,837百万円																
延滞債権額	27,007百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	867百万円																
貸出条件緩和債権額	2,749百万円																
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>44,494百万円</td> </tr> </table>		44,494百万円	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>43,001百万円</td> </tr> </table>		43,001百万円												
	44,494百万円																
	43,001百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. その他経常費用には、貸出金償却15百万円、貸倒引当金繰入額3,232百万円、株式等売却損906百万円、株式等償却3,089百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額123百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常費用には、貸出金償却18百万円、貸倒引当金繰入額2,257百万円、株式等売却損4,493百万円、株式等償却608百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額108百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成21年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>47,404</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>45,462</u></td> </tr> </table>	平成21年12月31日現在		現金預け金勘定	47,404	日本銀行以外への預け金	1,942	現金及び現金同等物	<u>45,462</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成22年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>54,418</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td>1,847</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>52,571</u></td> </tr> </table>	平成22年12月31日現在		現金預け金勘定	54,418	日本銀行以外への預け金	1,847	現金及び現金同等物	<u>52,571</u>
平成21年12月31日現在																	
現金預け金勘定	47,404																
日本銀行以外への預け金	1,942																
現金及び現金同等物	<u>45,462</u>																
平成22年12月31日現在																	
現金預け金勘定	54,418																
日本銀行以外への預け金	1,847																
現金及び現金同等物	<u>52,571</u>																

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

当第3四半期連結会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	290,855
合 計	290,855
自己株式	
普通株式	11,352
合 計	11,352

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,118	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,118	4.0	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行が営んでいる銀行業には、業種に特有の規制環境が存在するため、当行の事業を一つに集約し報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	59,738	709	60,448	-	60,448
セグメント間の内部経常収益	36	1,524	1,561	1,561	-
計	59,775	2,234	62,010	1,561	60,448
セグメント利益	17,399	153	17,553	5	17,547

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間の内部経常収益1,561百万円及び内部経常費用1,555百万円の消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	51,086	55,506	4,420
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	12,910	13,543	632
その他	17,600	17,680	80
合計	81,597	86,730	5,132

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	61,810	55,150	6,659
債券	783,869	810,779	26,910
国債	636,007	656,744	20,736
地方債	82,232	85,687	3,454
短期社債	-	-	-
社債	65,628	68,347	2,719
その他	4,200	4,277	76
合計	849,880	870,207	20,327

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上価額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式608百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し、時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	690.83	654.41

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	27.17	36.82
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	7,597	10,292
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	7,597	10,292
普通株式の期中平均株式数	千株	279,573	279,522

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	19,025	20,362
資金運用収益	16,234	16,339
(うち貸出金利息)	12,649	12,446
(うち有価証券利息配当金)	3,507	3,826
役務取引等収益	2,341	2,399
その他業務収益	412	1,605
その他経常収益	36	17
経常費用	13,863	14,064
資金調達費用	1,399	954
(うち預金利息)	1,395	950
役務取引等費用	519	502
その他業務費用	270	211
営業経費	8,984	9,079
その他経常費用	1,268	1,316
経常利益	5,162	6,297
特別利益	2	5
固定資産処分益	-	0
償却債権取立益	2	5
特別損失	10	70
固定資産処分損	10	70
税金等調整前四半期純利益	5,153	6,233
法人税等	2,225	2,540
少数株主損益調整前四半期純利益		3,692
少数株主利益又は少数株主損失()	109	53
四半期純利益	3,037	3,639

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,171百万円、株式等売却損94百万円及び株式等償却906百万円を含んでおります。	1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額799百万円、株式等売却損2,110百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	20,132	229	20,362	-	20,362
セグメント間の内部経常収益	11	512	524	524	-
計	20,144	742	20,886	524	20,362
セグメント利益	6,211	82	6,294	3	6,297

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間の内部経常収益524百万円及び内部経常費用528百万円の消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	10.86	13.02
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	3,037	3,639
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,037	3,639
普通株式の期中平均株式数	千株	279,558	279,515

(2) 平成22年10月29日開催の取締役会において、第105期中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	1,118百万円
1株当たりの中間配当金	4円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 9日

株式会社 京葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 7日

株式会社 京葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩原 淳一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田 正志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。